

市立病院新本館

開院について

無所属の会
小黒

弘

問 いよいよ新本館の開院日（10月28日）も公表され、市民の期待も高まっていますが、不安な声も聞かれます。外来での長い待ち時間は改善されるのか。

答 各外来や7カ所のプロック受付にディスプレイを設置することにより、順番待ちの時間を正確に伝えるよう協議しています。また、外来に医療事務員、医師の事務補助員を配置し、新たに問診室を設けます。それぞれが一体化するよう、運用面で待ち時間を解消できる対策を協議しています。

問 急性期・高度医療を目指す新病院では、「地域連携室」の役割が大きく、更なる充実への対策は。

答 現在では、退院を支援する後方支援のみならず、他病院等からの紹介患者さんの増加を図るために、前方支援も地域連携強化対策として行っています。

新病院では、一階の医事課の横に個室の相談室を設置しますので十分対応できると考えています。



現在の地域医療連携室

問 新病院での個室の数と差額ベッド料金について伺う。

答 産婦人科で、陣痛から出産、回復までを過ごせる新しいタイプの部屋が3室、特別室S（ユニットシャワー付き）が8室、特別室A（通常の個室）が78室です。

問 料金設定については、現在検討中であり、他市の状況や地域特性等を考慮のうえ決定します。

問 新本館の説明会や見学会を市民対象に行うのか。

答 もろもろの検査や医療機器の移設終了後、病院の見学と十分な説明会を行う方向で検討中です。

問 利用者からの要望調査をどのように行い、それら多種多様な要望をどう反映させているのか。

答 毎月発行している「おたより」で意見の募集等を行い、改善が必要なものについて対応しています。

問 砂川市も年々人口が減少し、平成16年から21年までの5年間で1千人（5%）強も減少してしまいますが、私の調査では、学童保育入所対象者の6歳～9歳の方の人口は、3%増加している状況です。

答 詳細な分析では、出生率は年々減少しており、砂川で生まれる子どもの数は増えておらず、就学時前後に増えている事が分りました。転入が主な要因だと考えます。

答 市全体の人口が減少しているその事から、学童保育などの子育て支援充実により他市町からの転入が主な要因だと考えます。

これほど効果が高い学童保育をさらに充実させる考えについて。が、今後も継続していく考え方です。



老人クラブの地域奉仕

学童保育事業の検証と更なる充実について

無所属の会
一ノ瀬弘昭

が一つの要因だと考えています。

今後の状況に応じては、学童保育所の増設も検討しなくてはならないと考えています。

老人クラブの充実について

問 市の高齢化率も30%を超える超高齢化社会が進行しています。

答 現在、市は、老人クラブへの運営補助金等の支援をしていますが、今後も継続していく考えです。

3 一般質問

口蹄疫侵入防止

対策について

日本共産党

土田 政己



宮崎県で発生している家畜伝染病の口蹄疫は、畜産農家だけではなく地域経済にも大きな影響を及ぼしています。もし北海道に侵入したら、道内の畜産農家は壊滅的な打撃を受けるだろうと言われていますので、砂川市としての対応策と市内畜産農家への支援対策について伺います。

4月23日から、空知管内の偶蹄類飼養農家の緊急全戸調査があり、市内の4戸の酪農経営者が飼育している398頭の乳牛に対する口蹄疫感染に見られる発熱、よだれ、水ぶくれなどの病状観察調査が行われ、いずれも、該当するような感染症例は無いことが、北海道口蹄疫侵入防止対策本部に連絡されています。

砂川市としては、4月23日以降、市内酪農家4戸に口蹄疫に関する自衛防疫に対する消毒薬の使用基準や使用方法・適正使用などの資料やパンフレットを送付するなど、情報提供を行っています。

宮崎県で発生している家畜伝染病の口蹄疫は、畜産農家だけではなく地域経済にも大きな影響を及ぼしています。もし北海道に侵入したら、道内の畜産農家は壊滅的な打撃を受けるだろうと言われていますので、砂川市としての対応策と市内畜産農家への支援対策について伺います。

誘致企業「上原ファーム」への影響について伺います。

誘致企業の「上原ファーム」は宮崎県都城市に6農場を所有していますが、去る6月9日、都城市内で牛の感染が確認されました。が、6月14日時点で、上原ファームの豚への感染はないとの報告を受けおり、砂川市への進出が遅れることはないと言っています。

また、市内9箇所の公共施設等に口蹄疫侵入防止への協力依頼ボスター掲示を行うなど、市民や旅行者などに未然防止策の徹底の周知を図っています。

問 成果の一つ目として、平成21年度の子宮がん検診総受診者数が前年度より194人増の430人、乳がん検診総受診者数は前年度より185人増の452人と大幅に増加したことです。

答 成果の2つ目として、30代の方

で早期の子宮頸がんが発見され、早期治療に結びついたことです。

成果の3つ目として、管内の医療機関と連携して事業を実施できることで個別検診の機会を拡大するための基礎づくりができました。

問 受診率50%を目指した新年度の無料クーポンの事業の取り組みについて。

答 実施している自治体がどうい

う取り組みをしているのか、内部障がい者の方々がどのようなことに困っているのかなどを把握し、今後検討していくかと思います。

がん検診

受診率向上について

公明党
吉浦やす子

昨年10月から今年3月までの「がん検診無料クーポン事業」の取り組みの成果について。

問 内部障がい者に優しいまちづくりについて

問 無料クーポン券の使用期間を昨年より2ヶ月延長したこと、バスターによる集団検診を2回設定したことなど検診機会の拡大を図り、取り組みを進めています。

無料クーポン券と検診手帳